一生涯のパートナー
第一生命
第一生命 年金通信
特勘☆Market Report ―weekly―
№2014－21
特別勘定運用部
2014年6月2日号

先週のポイント

・ウクライナ大統領選を通過して地政学リスクが後退したことに加え、米経済指標の改善による米国株の最高値更新や調整が続いたモメンタム株のリバウンドの動きが投資家心理の安心感につながった。これらを好感してTOPIXは7日続けての上昇となった。
・長期金利は、ECBへの追加金融緩和期待などから、欧米金利は低位安定。それを受けて外為市場も小動きにとどまった。

	2014年3月末	4月30日	5月23日	5月30日	（年度始～）2014年3月末比	（4月末～）4月30日比	（1週間前～）5月23日比
日経平均株価（円）	14,827.83	14,304.11	14,462.17	14,632.38	−1.3%	2.3%	1.2%
TOPIX（ポイント）	1,202.89	1,162.44	1,180.44	1,201.41	−0.1%	3.4%	1.8%
NYダウ（ドル）	16,457.66	16,580.84	16,606.27	16,717.17	1.6%	0.8%	0.7%
S&P 500（ポイント）	1,872.34	1,883.95	1,900.53	1,923.57	2.7%	2.1%	1.2%
ナスダック総合指数（ポイント）	4,198.99	4,114.56	4,185.81	4,242.62	1.0%	3.1%	1.4%
ユーロストックス（ポイント）	323.35	324.97	324.96	329.79	2.0%	1.5%	1.5%
上海総合指数（ポイント）	2,033.31	2,026.36	2,034.57	2,039.21	0.3%	0.6%	0.2%
円／ドル（円）	102.99	102.15	101.83	101.75	−1.2%	−0.4%	−0.1%
円／ユーロ（円）	141.94	141.64	138.80	138.84	−2.2%	−2.0%	0.0%
ドル／ユーロ（ドル）	1.3782	1.3866	1.3632	1.3646	−1.0%	−1.6%	0.1%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	101.58	99.74	104.35	102.71	1.1%	3.0%	−1.6%
						*金利は変化幅	
日本10年国債（%）	0.64	0.62	0.59	0.57	−0.07	−0.05	−0.02
米国10年国債（%）	2.72	2.65	2.53	2.48	−0.24	−0.17	−0.06
ドイツ10年国債（%）	1.57	1.47	1.41	1.36	−0.21	−0.11	−0.05
イタリア10年国債（%）	3.29	3.07	3.16	2.96	−0.33	−0.10	−0.19
スペイン10年国債（%）	3.23	3.02	2.99	2.85	−0.38	−0.16	−0.13

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 上昇

・米経済指標の改善からS&P500が過去最高値を更新したことに加え、円が1ドル＝102円近辺と円安で推移したことも相場を下支えし、週初は上昇。
・週末にかけては、短期的な過熱感から利益確定売りに押されたものの、週間ベースでは2週続けての上昇。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	水産・農林業	7.1%
	2	ゴム製品	4.4%
	3	金属製品	3.4%
	4	情報・通信業	3.3%
	5	サービス業	3.2%
（下位）	1	鉱業	−1.1%
	2	海運業	−0.9%
	3	不動産業	−0.3%
	4	非鉄金属	−0.2%
	5	医薬品	−0.2%

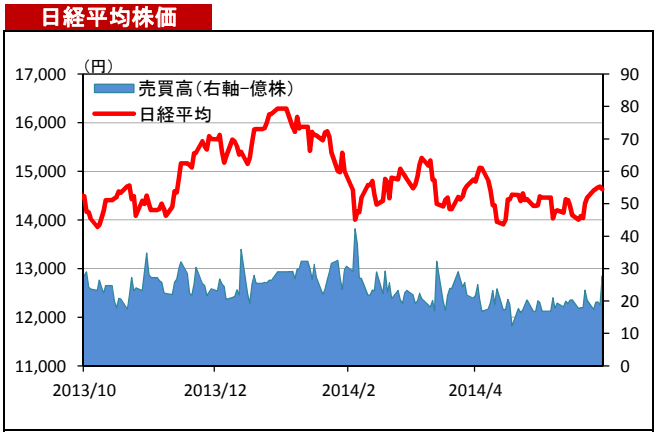
外国株式 最高値更新

（米国）
・M&Aの活発化に加え、住宅や雇用、製造業関連の経済指標が概ね予想を上回り、景気の先行きに対する期待感から上昇し、終値で最高値を更新。
（中国）
・経済政策の微調整が必要との首相コメントなどが株価を下支え。

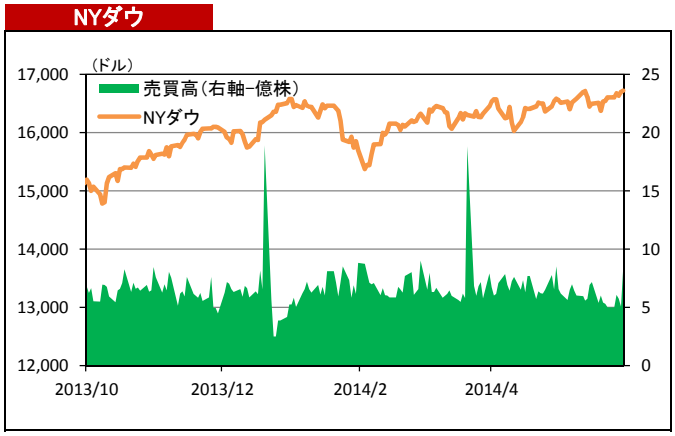
S&P500業種別騰落率

（上位）	1	公益事業	2.2%
	2	生活必需品	1.7%
	3	情報技術	1.4%
	4	ヘルスケア	1.3%
	5	金融	1.2%
（下位）	1	電気通信サービス	0.5%
	2	一般消費財・サービス	0.9%
	3	エネルギー	1.0%
	4	資本財	1.0%
	5	素材	1.0%

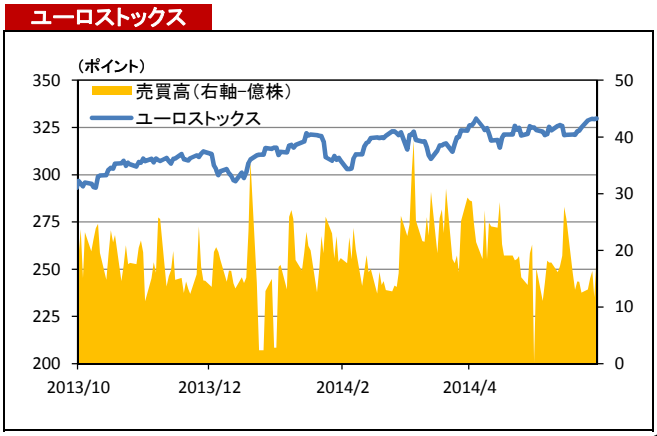
日経平均株価



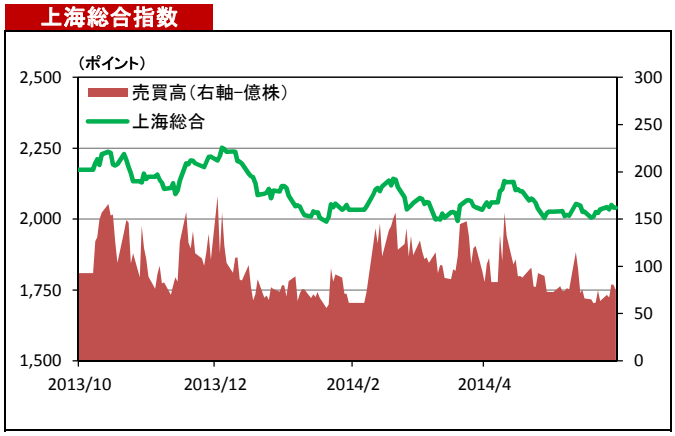
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 長期金利は低下

・週初は、株式相場の続伸や40年債入札などを背景に金利は上昇。週央にかけては、日銀が国債買い入れオペで超長期ゾーンを減額しなかったことが好感され金利は低下。
・週末にかけては、米国金利の低下などを受け金利は一段と低下。

米国金利 米国金利は低下

・週初、月末の対ベンチデュレーション調整による需要等から金利は低下。
・28日、独失業者数の増加を受けた欧州景気の不透明感から欧州金利が低下したことも米国金利低下を後押しし、2.4%台へ。

為替 ドル円相場はドル安

・週初、英米市場の休場から101円後半を中心に小動き。27日、米国経済指標の改善などから一時102円台前半までドル高となった。
・週央から週末にかけては、米国金利の低下から日米金利差縮小が意識され、一時101円半ばまでドル安が進行した。

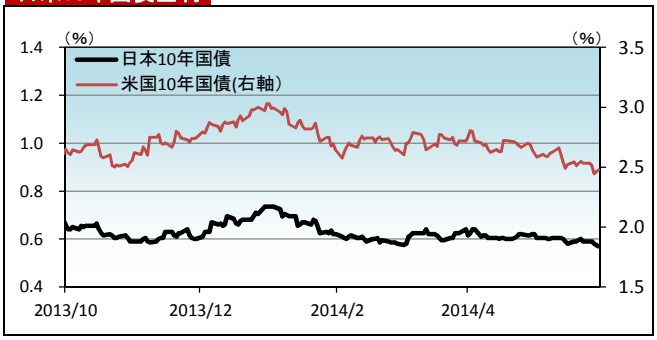
日本	経済指標	期間	予測	実績
5/19	機械受注（船舶・電力を除く民需）（前月比）	3月	＋5.8%	＋19.1%
5/21	貿易収支	4月	−6,463億円	−8,089億円
5/30	全国CPI（除生鮮/前年比）	4月	＋3.1%	＋3.2%
5/30	鉱工業生産（前月比/速報値）	4月	−2.0%	−2.5%

米国	経済指標	期間	予測	実績
5/22	新規失業保険申請件数	5月17日	31.0万件	32.6万件
5/22	中古住宅販売件数	4月	469万件	465万件
5/23	新築住宅販売件数	4月	42.5万件	43.3万件
5/27	耐久財受注（前月比）	4月	−0.7%	＋0.8%
5/27	消費者信頼感指数	5月	83.0	83.0
5/29	GDP（年率/前期比/改定値）	1－3月期	−0.5%	−1.0%
5/29	新規失業保険申請件数	5月24日	31.8万件	30.0万件
5/30	個人支出（前月比）	4月	＋0.2%	−0.1%
5/30	PCEｺｱ（前月比）	4月	＋0.2%	＋0.2%
5/30	ｼｶｺﾞ購買部協会景気指数	5月	61.0	65.5

中国	経済指標	期間	予測	実績
5/22	HSBC中国製造業PMI（速報値）	5月	48.3	49.7

欧州	経済指標	期間	予測	実績
5/22	ﾏｰｸｲｯﾄ ﾕｰﾛ圏製造業PMI（速報値）	5月	53.2	52.5

日米10年国債金利



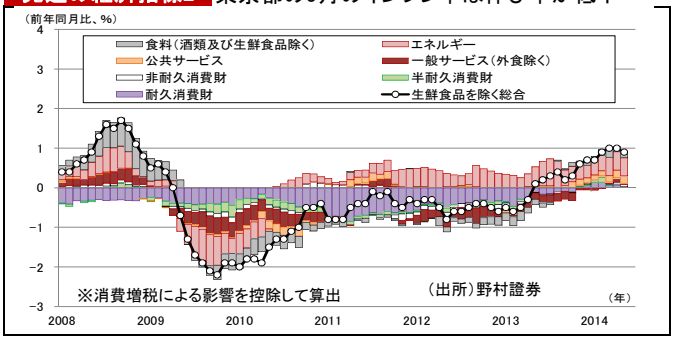
為替



先週の経済指標1　米失業保険低下から雇用改善期待が強まる



先週の経済指標2　東京都の5月のインフレ率は伸び率が低下



中国の景気対策　中国政府が景気下振れ回避に向けて政策を打ち出していることを株価は好感

・3月19日の国務院会議で、李克強首相が「成長の安定化と内需拡大を図る政策を打ち出す」と発言。その後、低所得者居住区の再開発、鉄道建設などが発表され、政策規模は2013年を上回る。
・中国人民銀行が農村商業銀行向けの預金準備率を引き下げるなど、金融政策も緩和に転じる動きが見られる。昨年同様、政策への期待から、株価は水準を切り上げている。

（単位：10億元）

	2013	2014	景気刺激効果（前年比）
低所得者居住地域再開発	325	658	333
鉄道	666	800	134
合計	991	1,458	467
% of GDP	1.7	2.3	0.8

中国株（香港H株）の動き



今後の見通し

外部環境の不透明感払拭から株価水準を切り上げる動き

・中国政府が景気対策や金融緩和への動きを強め、中国の景気底割れリスクは後退しつつある。ウクライナ大統領選も終了し、外部環境の不透明感は軽減。一方、日銀総裁の強気発言から、市場の追加緩和期待は後退しているものの、民間エコノミストの物価見通しは弱く、秋口までに追加緩和が実施される可能性は残されている。日本株の出遅れ要因が解消されていくことで、下値を切り上げる展開を見込む。
・今週はECB理事会が注目される。ドラギ総裁の発言から追加緩和期待が高まり、ユーロ安が進んでいることから、理事会後にユーロは大きく動きそうだ。また、週末には米雇用統計を控えており、膠着している金利動向に影響を与えそうだ。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6/2	米	ISM製造業景況指数	55.5
6/3	米	自動車販売台数（万台）	1,610
6/4-5		G7首脳会議（ブリュッセル）	
6/4-5	英	BOE金融政策委員会	
6/4	米	ISM非製造業景況指数	55.5
6/5	欧	ECB定例理事会	
6/6	米	非農業部門雇用者数変化（千人）	+215

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限　（10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計
※消費税は別途申し受けます。
※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。
※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）